

東海村における小規模事業者の

景況調査報告

平成31年4月～

令和3年12月

令和4年4月

東海村商工会

目的：

東海村の小規模企業者の景況感を継続して調査することで、当該地域における小規模企業者全体で景況感を共有することを目的とする。

方法：

製造業・建設業、小売・卸売業、サービス業（飲食店等を含む）からサンプルの小規模企業者を約 40 社選び、四半期ごとに景況感の聞き取り調査を行う。聞き取り方法は、直接面接もしくは電話にて行う。

調査期間は令和 1 年 4 月～令和 5 年 12 月までとし、半年ごとに景況感をまとめ、報告する。

対象事業者：

東海村にて事業を行っている小規模事業者

調査項目：

- ① 売上高、販売単価、粗利益、資金繰り、人材確保、景況感について前年度同時期と比較した。
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響が、東海村の中小企業者にどの程度影響したかを調査した。
- ③ 東海村で事業を行う上で、現在認識している課題・問題点を調査した。

<調査項目の変更>

令和 2 年 4 月～

変更前

調査期間における設備投資の有無、および、今後の設備投資の予定を調査した。

変更後

新型コロナウイルス感染症の影響が、東海村の中小企業者にどの程度影響したかを調査した。

調査属性

製造業（食品加工業を含む）	9社
建設関連業	12社
小売業（卸売業を含む）	10社
サービス業（飲食、観光含む）	10社

事業者の規模

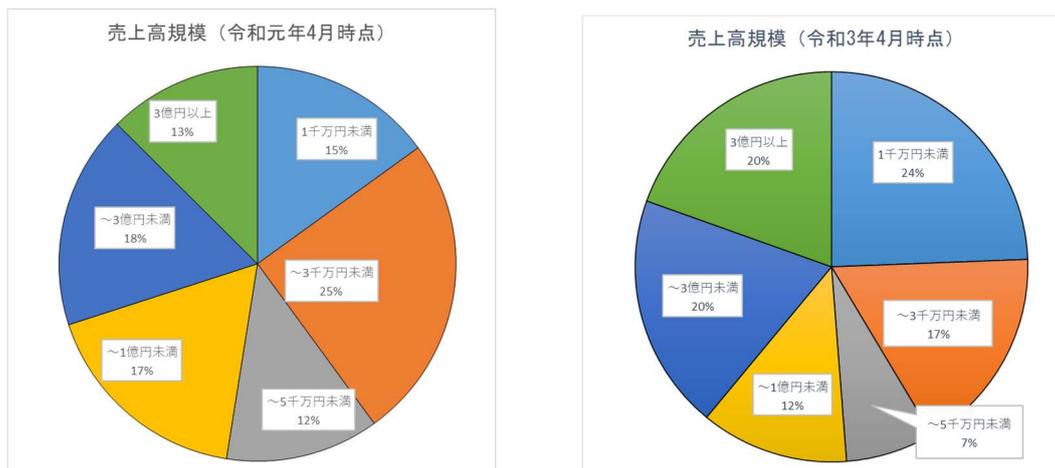


図1 売上規模による事業者の調査割合

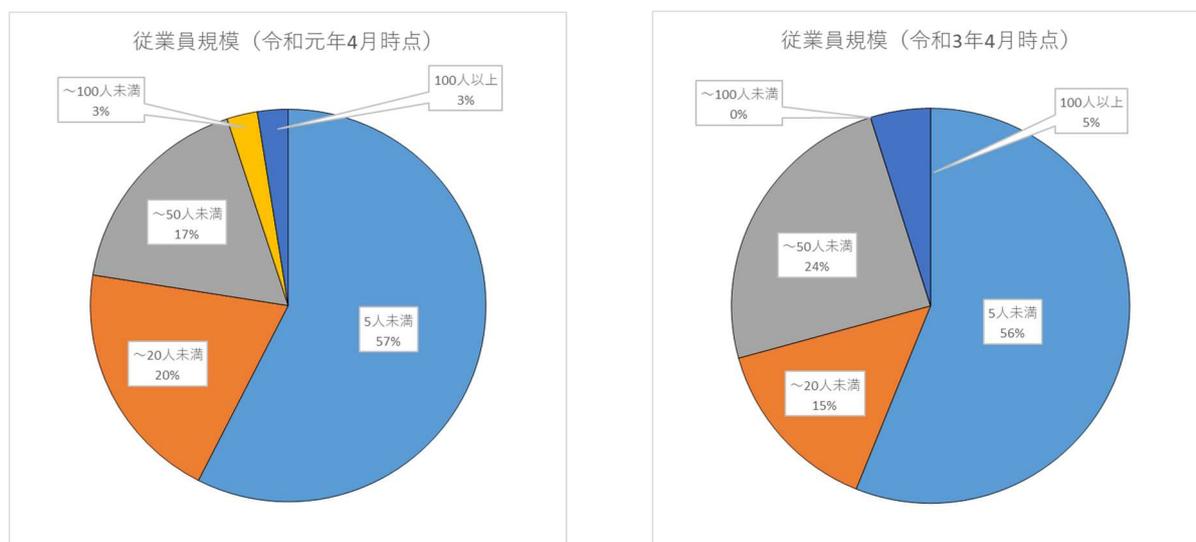


図2 従業員規模による事業者の割合

参考までに、コロナ禍前の資料も載せます。事業所の入れ替わりも数件あるので、正確なところはわかりません。しかし、今まで、1千万円以上の売上があった小規模事業者が1千万円を切るようになってきていることは明白であると思われます。

1. 景況感について

東海村では、令和3年の後半は、新型コロナウイルス感染症の影響による経営は全体的に低下していますが、景況感としてはわずかながら回復の兆しが見え隠れしています。

令和3年の10月～12月の傾向としては、小売業が特に悪いようです。売上も下がり、資金繰りの困窮していることがわかります。

表 1-1 令和2年10月～12月間のD I※1

	売上高	販売単価	粗利益	資金繰り	人材確保	景況感
製造業 (食品加工含む)	▲ 33.3	▲ 11.1	▲ 33.3	▲ 22.2	▲ 22.2	▲ 55.6
建設関連業	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 36.4
小売業 (卸売業含む)	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	▲ 50.0
サービス業 (飲食、観光含む)	▲ 45.5	0.0	▲ 18.2	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 45.5
全業種計	▲ 31.7	▲ 17.1	▲ 22.0	▲ 26.8	▲ 17.1	▲ 46.3

表 1-2 令和3年10月～12月間のD I※1

	売上高	販売単価	粗利益	資金繰り	人材確保	景況感
製造業 (食品加工含む)	▲ 44.4	▲ 11.1	▲ 44.4	▲ 33.3	▲ 22.2	▲ 44.4
建設関連業	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 41.7	▲ 8.3	▲ 41.7	▲ 33.3
小売業 (卸売業含む)	▲ 50.0	▲ 20.0	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 10.0	▲ 60.0
サービス業 (飲食、観光含む)	▲ 40.0	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 10.0	▲ 10.0	0.0
全業種計	▲ 39.0	▲ 19.5	▲ 39.0	▲ 22.0	▲ 22.0	▲ 34.1

※1 D I (Diffusion Index : 業況判断指数)

「景気が良い」と感じている企業の割合から、「景気が悪い」と感じている企業の割合を引いたものを%ポイントで表した景気判断指数の一つです。プラスは良くなった。マイナスは悪くなった。と、とらえることができます。

東海村における、全業種の平均D I の推移を以下に示します。

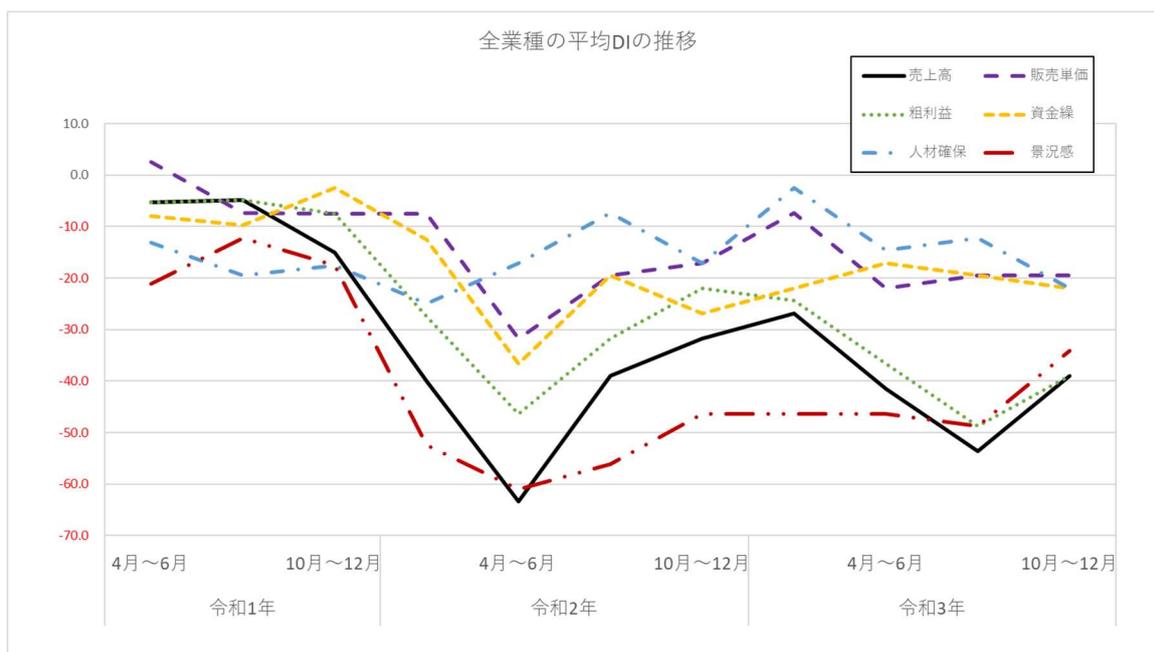


図3 東海村の全業種における平均D I の推移

図3では、全体的には、令和3年に入ってからは一時期回復の傾向がありましたが、令和3年4月～9月は全体的に落ち込みが再燃しました。足元の令和3年10月以降は、全体的に安定しているように見えます（令和3年12月まで）。

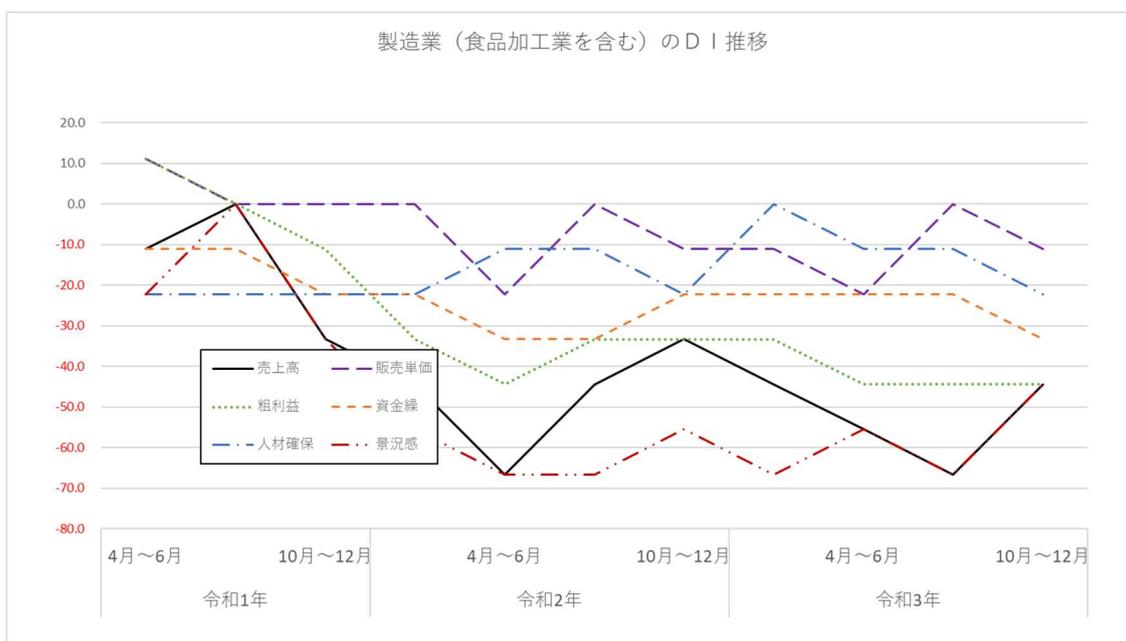


図4 東海村の製造業（食品加工業を含む）におけるD I の推移

図4の製造業では、令和1年の下期から低迷がはじまり、新型コロナウイルス感染症の影響でさらに失速したことがわかります。低迷したまま、上下を繰り返している状況です。

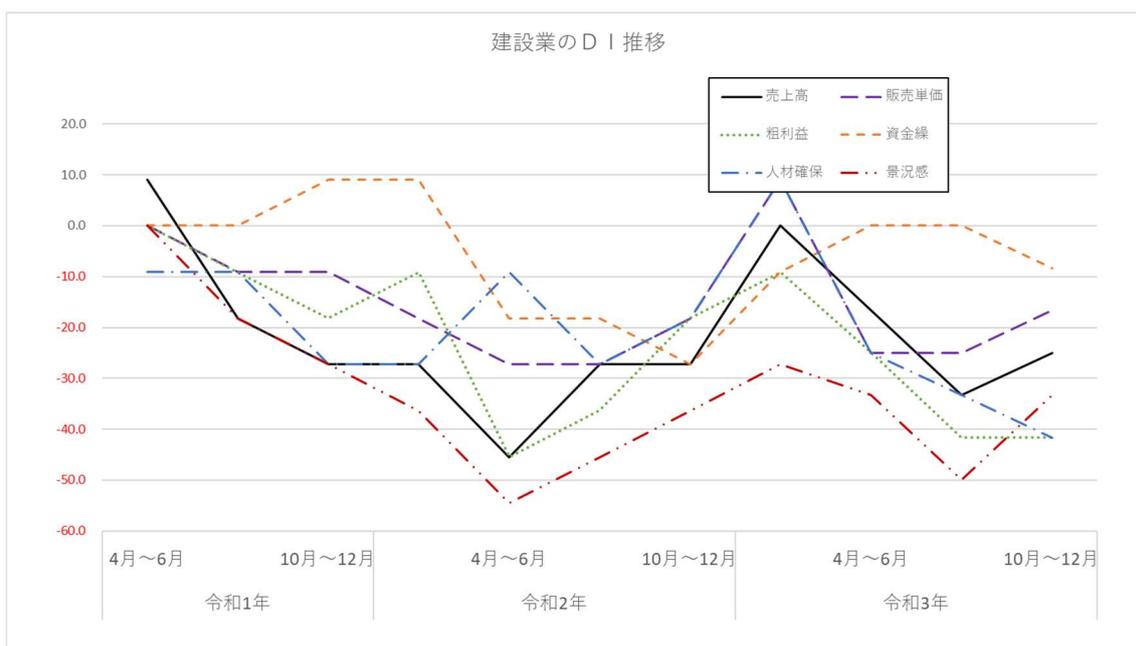


図5 東海村の建設業におけるD I の推移

図5は、建設業界でも売上の低下を訴える企業が多いようです。輸入ができずに材料が入らないという話がかかれています。資金繰りは比較的良好であり、売上・粗利益の低下があるが、経営にひっ迫感はないように感じます。

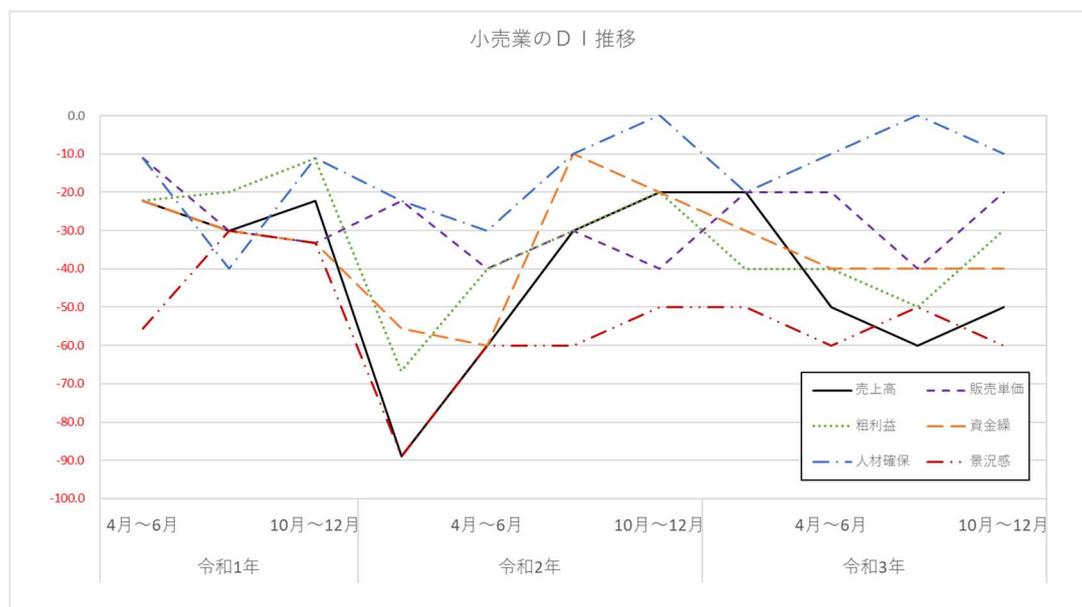


図6 東海村の小売業のD I の推移

図6の小売業に関しては、令和2年1月～3月期にかけての売上低下、景況感低下は大変ひどいものでしたが、後半期は回復傾向を示しています。しかしながら、景況感には不安が

隠せずに低迷が続いています。小売業の特徴的なことは、景気が悪くなると人材確保がやりやすくなるという点です。従業員を雇って、積極的な営業をとるか、このまま耐え忍ぶか、ここ一番の経営者の判断が難しいところです。

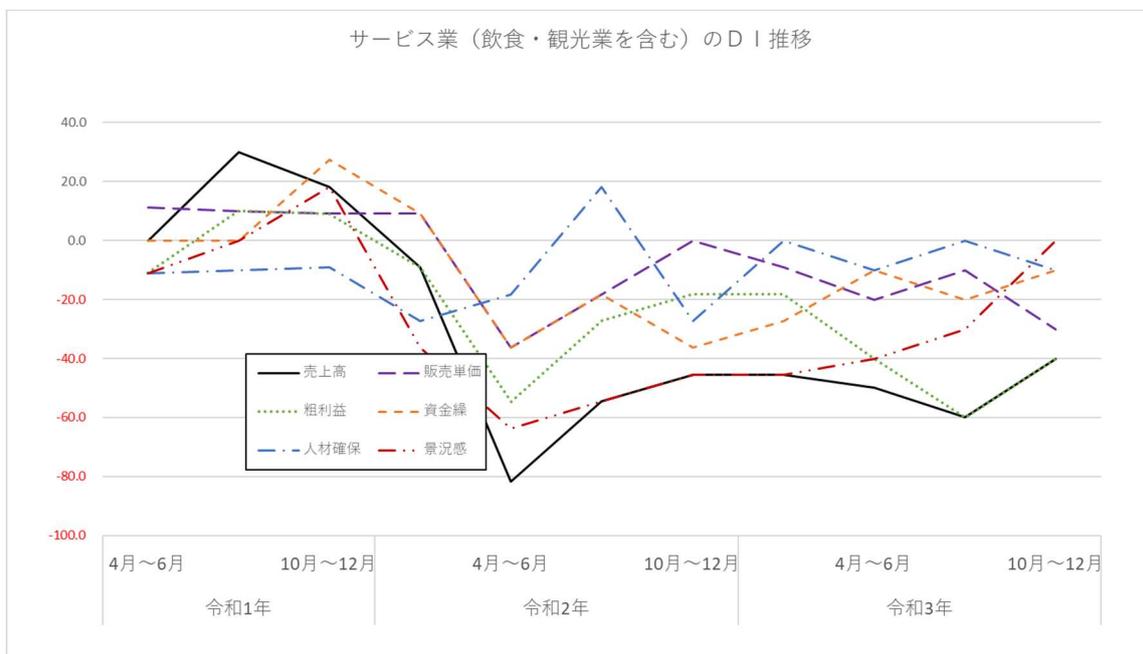


図7 東海村のサービス業（飲食、観光業を含む）におけるDIの推移

図7のサービス業（飲食・観光業を含む）に関しては、GoTo トラベル・GoTo イートの効果一時期回復傾向がみられました。令和3年の年末は景況感が良くなりました。

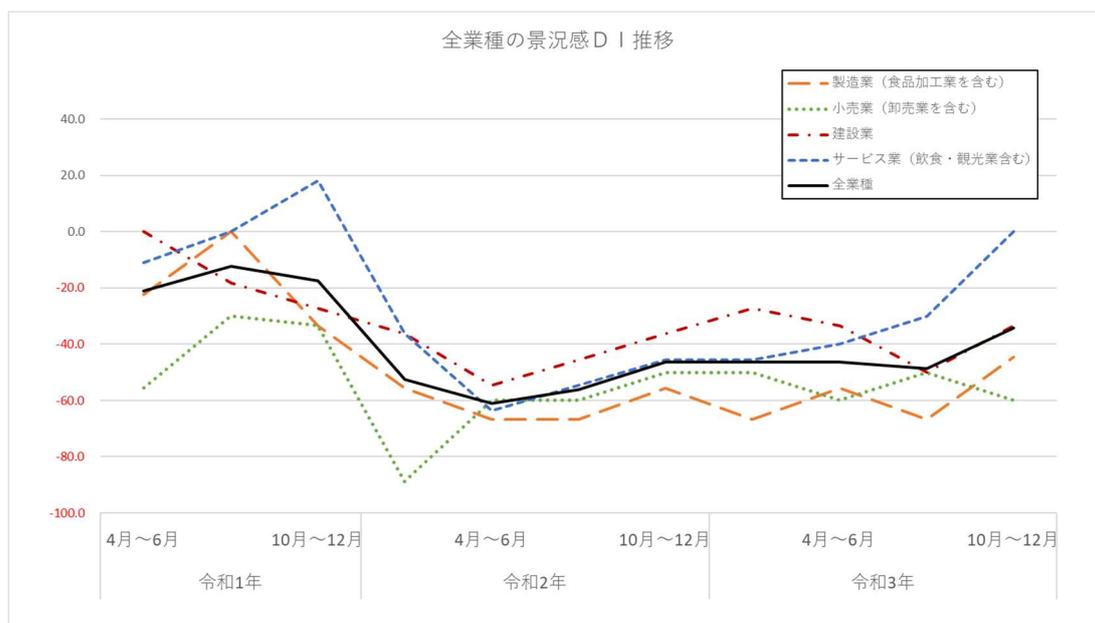


図8 業種別景況感DIの推移

景況感DI変化とGDPの変化は同じような動きをします。東海村でも令和3年9月～12月にかけての景況感DIは少しだけよくなっているようです。

サービス業の立ち上がりが目立ちます。売上が下がったままであるにも関わらず、景気が回復している（困っていない）と感じるのは実質的な景気回復とは別の要因であろうと推測できます。

2. 新型コロナウイルス感染症の影響

図9では、業種別のコロナの影響について調べてみました。令和3年9月時点では、サービス業（飲食、観光含む）は、「活動自粛などの需要減少による売上減少」や「予約や受注のキャンセルによる売上減少」が目立つわりには、「資金繰りが悪化した」という項目が少ないようです。

ところが、小売業（卸売業含む）は、「主催イベント・展示会・セミナー等の中止や延期」、「原材料の入手が困難になった」、「活動自粛などの需要減少による売上減少」の負の要因があり、「資金繰りが悪化した」という項目が目立ちます。

建設業は、「今のところ影響がない」が多く、製造業は、「影響がない」企業と「影響がある」企業に分かれた形になっています。

このことは、サービス業に関しては、コロナの影響を受けた企業に対して政府の対策がある程度行き届いているが、小売業、および、製造業の一部に関しては、コロナの影響を受けた企業に対して十分な支援ができていない場合が多いのではないかと懸念を感じます。

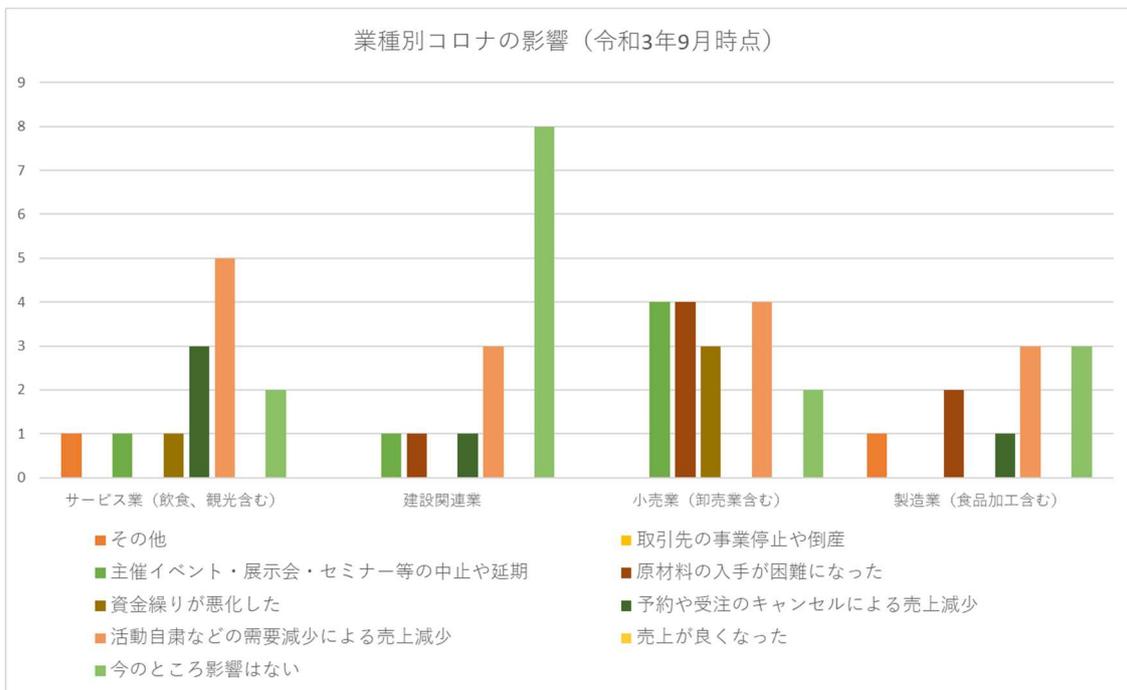


図9 新型コロナウイルス感染症の経営への影響

図10では、新型コロナウイルス感染症の影響で売上がどの程度まで落ち込んだかを確認しました。令和2年10月以降からは、影響を受けていないと回答する企業50%以上を占めています。しかし、年を追うごとに、30%以下の企業と、影響を受けていない企業との二極化していることが伺えます。

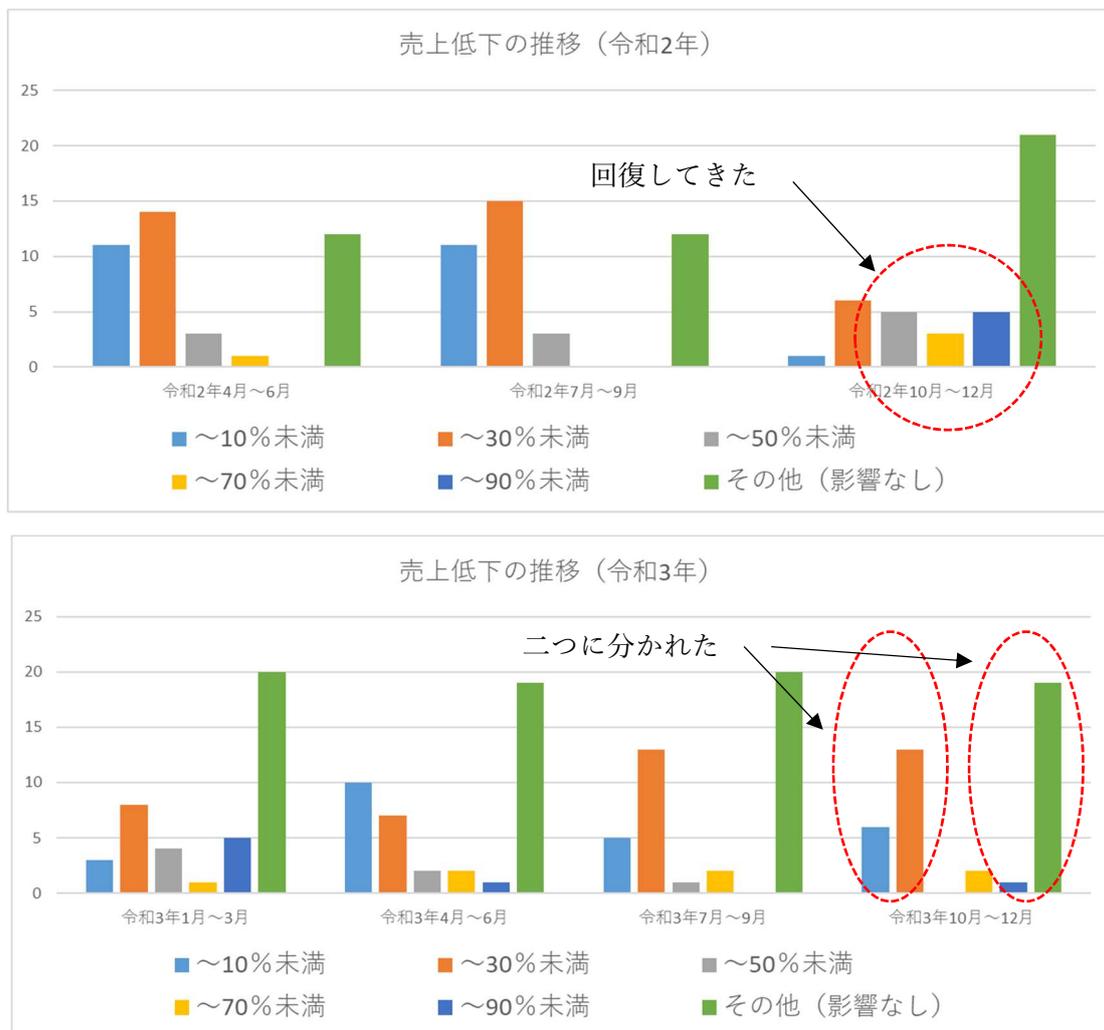


図10 売上低下の状況

図 11 では、新型コロナウイルス感染症に向けて業種別にどのような対応策をとっているのかを調べました。建設業関連は「特におこなっていない」という回答が目立ちます。対して、小売業やサービス業は、「給付金・助成金・補助金などの申請」が目立ちます。製造業は、コロナにおいての独自での対策をする「休業や固定費削減などによる節約」がみられます。

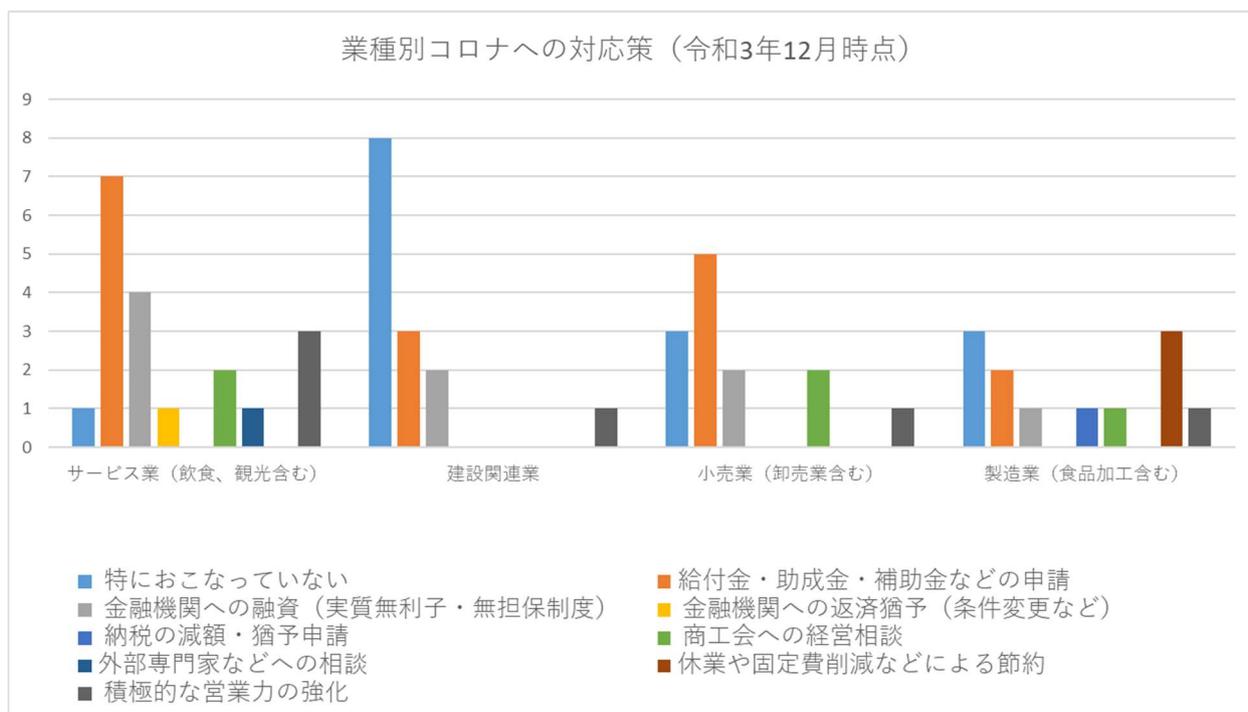


図 11 新型コロナウイルス感染症に向けた対応策

3. 小規模事業者の課題意識について

図 12 では、経営者の課題認識の推移を示します。

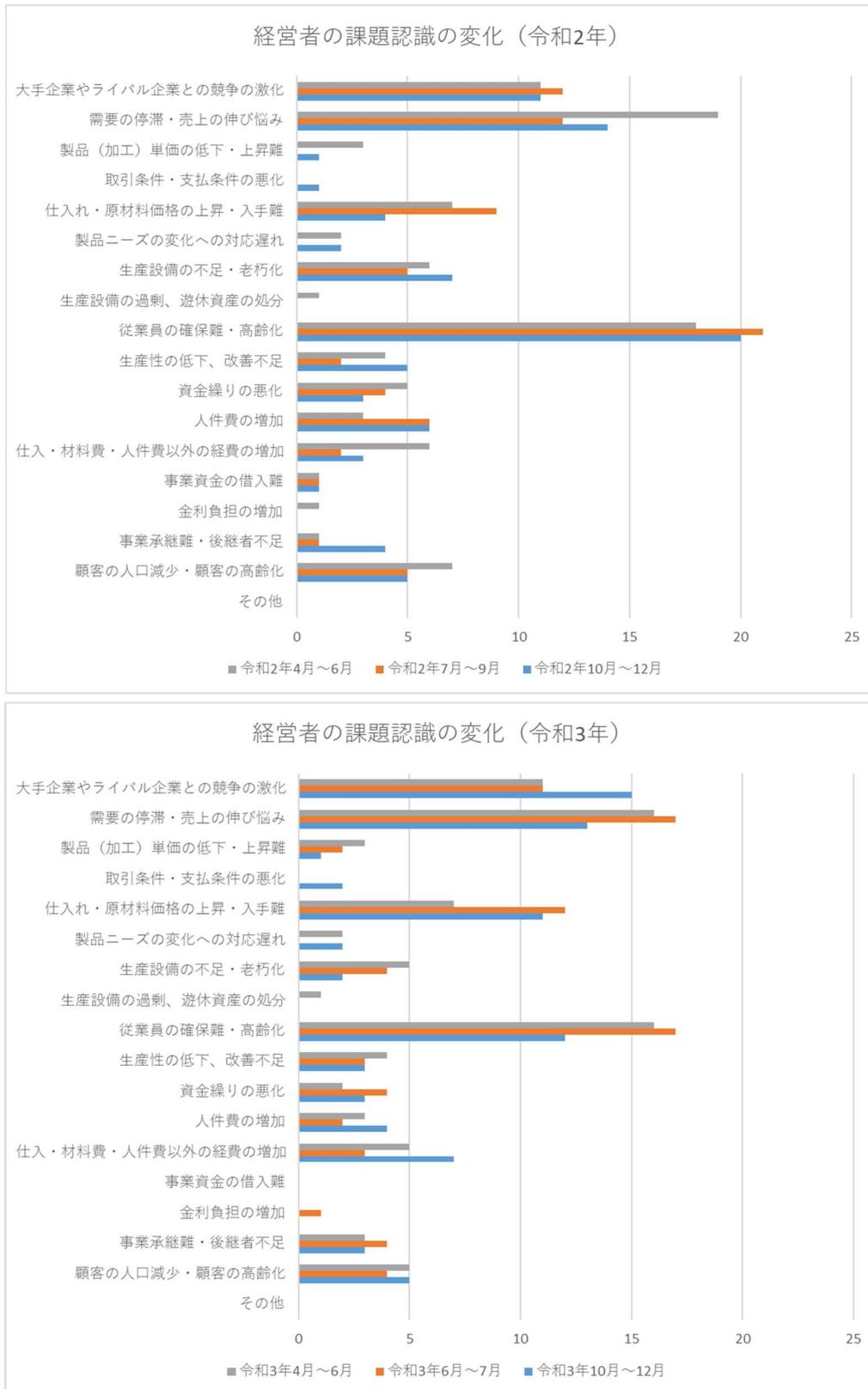


図 12 東海村における小規模事業者の課題意識

今回の報告では、令和2年と令和3年の傾向を分けてみました。

変化の多かった項目	令和2年から3年にかけて
大手企業やライバル企業との競争の激化	↑上がった
仕入れ・原材料価格の上昇・入手難	↑上がった
需要の停滞・売上の伸び悩み	↑上がった
事業承継・後継者不足	↑上がった
従業員の確保難・高齢化	↓下がった
生産設備の不足・老朽化	↓下がった

これらの結果から、次のようなことが想像できます。

- ① 大手が中小企業の領域まで入ってきて、競争が激化している。
- ② そのため、売上が停滞してしまった。
- ③ さらに追い打ちをかけるように、材料価格の上昇が起こり、利益でずに
- ④ 事業承継や後継者不足がさらに深刻になってきた。
- ⑤ 事業を伸ばすよりも、従業員の過剰、生産設備の過剰が目立つようになってきた。

長期コロナ禍から抜け出した時に、被害を受けた事業者は取り戻すことができるのかどうかという不安感があります。